

中小企業あきた

- 1 第65回中小企業全国大会、盛大に開催される！ 1
- 2 国へ高速道路の早期整備を要望 3
- 3 平成25年度中小企業労働事情実態調査結果(要約版) 4

- 中小企業組合等支援施策情報 3
- 景況レポート9月分 6
- 話題の広場
 - 中央会事業より 7
 - アラカルト 7
 - 支援団体活動レポート 8
 - 新設組合紹介 9
 - 組合テイルーム 9
 - インフォメーション 10

11

NOVEMBER.2013



TOPICS 1 第65回中小企業全国大会、盛大に開催される！



【全国大会の様子】



【全国中央会鶴田会長】

～第65回中小企業団体全国大会スローガン～

1. 実感ある景気回復と経済成長の実現
2. 組合等連携組織対策の充実強化
3. 東日本大震災の産業基盤の再生加速
4. 中小企業の投資・雇用を拡大する税制・金融支援の拡充
5. 中小企業の実態に十分配慮した社会保障制度の見直し
6. 快適なまちづくり等商業・サービス業振興対策の強化

10月24日(木)、滋賀県大津市の「滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール」において、第65回中小企業団体全国大会(主催：全国中小企業団体中央会、滋賀県中小企業団体中央会)が開催されました。

本大会は、全国の中小企業団体の代表者が一堂に会し、自らの決意を明らかにするとともに、国等に対して中小企業振興施策の強化を訴え、組合等連携組織を通じた中小企業の成長・発展と豊かな社会実現を図ることを目的に毎年開催しているものです。

65回目の今大会は、『つながる絆、ひろがる未来～組合 絆 ルネサンス～』をキャッチフレーズに、政府、中央関係機関、各政党代表などの来賓と本県から参加した35名を含む、全国から約2,200名が参加しました。

表彰式では、本県から菊地成一氏(秋田県木材産業協同組合連合会理事長、本会副会長)及び藤澤正義氏(秋田県鐵構工業協同組合理事長、本会副会長)が組合功労者として、秋田市個人タクシー協同組合(渡邊政夫理事長)が優良組合として、全国中小企業団体中央会会長表彰を受賞しました。

大会に先立ち、全国中央会鶴田欣也会長は、「全国の中小企業が『絆』の下に改めて連携の意義を確認し、地域の中小企業が日本経済の成長の主役となれるよう、全力を挙げて取り組まれることを切望する。」と挨拶し、引き続き開催地である越直美大津市長や嘉田由紀子滋賀県知事から来賓挨拶が行われました。

議事に入り、全国中央会蝦名副会長（青森県中央会会長）より決議案に関する意見発表が行われ、「①実感ある景気回復と経済成長の実現、②中小企業連携組織対策推進事業の強化と小規模企業振興基本法の制定、③被災地の産業基盤の再生加速、④快適な商店街づくり、⑤社会保障制度改革」の計5項目について議案が採択されました。

なお、来年の第66回中小企業団体全国大会は、東京都において開催されることとなっております。

第65回全国大会受賞 おめでとうございます



菊地 成一氏
(秋田県木材産業協同組合
連合会理事長)



藤澤 正義氏
(秋田県鐵構工業協同組合
理事長)



**秋田市個人タクシー
協同組合**
(理事長 渡邊 政夫 氏)



伊藤 千恵子
(本会総務企画部
企画広報課主任)



【本県からの参加者のみなさん】

大会決議

(概要)

わが国の経済を力強い成長軌道に乗せるためには、「日本再興戦略」の迅速な実行と震災からの復興の加速化が必要である。中小企業の成長こそが、被災地をはじめ日本経済全体を再生させ、わが国の国際競争力を底上げする。

国及び都道府県は、国民の暮らしを支える中小企業が力強く成長、発展できるよう、下記事項の実現を強く要望する。

1. 実感ある景気回復と経済成長の実現

- (1) 中小企業の設備投資の促進
- (2) 経営革新、創業、事業転換、事業承継、海外展開等の支援の強化
- (3) ものづくり支援の拡充
- (4) 電気料金の抑制と電力の安定供給

2. 中小企業連携組織対策推進事業の強化と小規模企業振興基本法の制定

- (1) 中小企業団体中央会の事業を毎年度確実に遂行できるよう、中小企業連携組織対策推進事業の拡充強化すること。
- (2) 小規模企業の連携・組織化支援の位置付け等を明確にすること。

3. 被災地の産業基盤の再生加速

東日本大震災の被災地の産業基盤の再生等に向けた財政支援の継続・強化を図ること。中小企業等グループの施設の復旧・復興に対し継続して十分な予算措置を行うこと。

4. 快適な商店街づくり

商店街組織が行う身近で快適な商店街づくり、地域住民の安心・安全な生活環境を守るための施設・設備等の整備を促進すること。

5. 社会保障制度改革

社会保障制度改革に当たっては、中小企業の経営実態や意見を踏まえ、過度な事業主負担とならないよう十分に配慮すること。